

教育における社会移動「型」の諸理論と残された分析課題

西 丸 良 一

〔抄 録〕

教育における社会移動の「型」をめぐる社会学者の議論を整理していくと、社会移動の型に固執するあまり、その出発点である出身階層という大きな要因が抜け落ちていることが見えてくる。また、出身階層を含めた実証的研究においても、女性が含まれていないなどの致命的ともいえる欠点が存在する。早期に大学受験選抜への準備が盛んに行われる一方、直前に選抜の準備が行われる浪人があり、両者の影響力の持ち方によって日本が固定化された社会であるのか、流動的な社会であるのかを示すために、改めて緻密な分析が望まれる。

キーワード 社会移動、階層、早期受験、浪人

はじめに

選抜のある小学校・中学校（国・私立）に入学することは、ほんとうにのちの選抜（大学受験）に有利な効果をもつのだろうか。もし、早期段階における選抜の勝者が、のちの選抜においても勝者であるならば、それはかなり固定化された社会であるし、早期段階における選抜の敗者でも、のちの選抜に勝利できる機会があるなら、流動的な社会である。早期受験が増加するなか、日本はどのような社会といえるのであろうか。

本稿では教育における社会移動の「型」に焦点をおき、これまで述べられてきた議論を整理し、その議論から残された課題を示すものである。

1. 教育における社会移動「型」の理論

社会移動の「型」をめぐる考察は、R.H.ターナー（1960）が提示した社会移動の二形態—競争移動と庇護移動—に始まる。

「競争」移動とは、エリートの地位が公開競争によって得られる賞品のようなもので、この組織のもとでは志願者自身の努力次第でそれを獲得できるようになっている。「競争」

のはいくつか守らねばならないフェアプレイの規則があるが、参加者はかなり広範囲の戦術を自由に使うことがゆるされる。また上昇移動の成功者に「賞」を与えるのは既成のエリートではない。つまりかれらは賞をとるのは誰か、賞をとれないのは誰か、決定することができない。それに対して「庇護」移動のもとでは既成のエリートやその機関がエリート候補生を選ぶ。エリートの地位は一定の業績基準をもとに「さづけられる」もので、いかなる努力や戦術によってもそれを「かちとる」ことはできない。そのような意味で上昇移動はいわば私的なクラブへの入会と同じで、入会志望者は会員数人の「紹介」が必要である。究極的には、志願者がエリートとしての必要な資格をそなえているかどうか、エリートたちの評価によって、上昇移動の可否がきまる (Turner 1960: 訳書64-65)。

この二つの移動の大きな違いは、移動のチャンスが遅くまでであるのか・早期に決められるのかである。「競技において出発が遅れてもコースを全部走ってみないと勝敗は決まらない」という最終的な判断をできるだけ遅い時期まで行う競争移動、「競技中に先頭を走っている者は能力がある」とみなし早い時期に選抜してしまう庇護移動、という二つの規範に分類している。

こうした移動論に対しハルゼー (Halsey) は、以下の三点を指摘する。

- ① イギリスの学校 (“elite recruits” of the English Grammar School) にも激しい競争がある。
- ② 競争移動も庇護移動も学校タイプを考慮する必要がある。
- ③ エリートグループしかみていない。

また、E.I.ホッパー (1968) はターナーの移動型がアメリカとイギリスの教育システムの違いをとらえているが、同時にこの二国間の違いだけを強調しすぎているとし、ターナーの類型論 (Typology) を発展させれば他国の教育システムをも、考察対象にすることが可能だとしている。

こうした競争移動や庇護移動といった移動型は、日本における移動型になりうるのだろうか。山村 (1977) によると、これら移動型はアメリカやイギリスの個人主義社会の移動型であって、集団主義社会の日本では移動型は競争移動でも庇護移動でもなく、「代表移動」であるという。

代表移動においては、エリートの地位は単に授けられるものでもかちとられるものでもない、実力が認められたものが、その所属する集団によって支持されつつ、そこから押し出されるような形で、エリートになってゆくのである。(中略) 競争移動も庇護移動も共に「資格」の原理に基づく社会において移動の様式であって、「場」の原理の支配する社会における移動の様式は、基本的にそれらとは異なっているのである (山村1977: 165-167)。

たしかに「代表移動」は日本における「場」の原理の支配する社会構造・文化を踏まえた移動形態である⁽¹⁾。しかし竹内 (1982) も指摘しているが、高度成長期以後、都市化・個人化が

激しくなる社会においては必ずしも妥当性があるとはいえなくなってきた。

この一方で、同時期にアメリカにおいてローゼンバーム (1976) は、教育における移動型を「トーナメント移動」だという。こうした移動型を、ローゼンバームはアメリカのある公立高校での調査から述べている。

表1 9学年と12学年のトラック

	9 学年のトラック			
12学年のトラック	大学 (%)	ビジネス上級 (%)	ビジネス下級 (%)	一般 (%)
大学上級	16.3	0.0	0.0	0.0
大学下級	54.3	0.0	0.0	0.0
ビジネス上級	4.3	47.4	16.0	0.0
ビジネス下級	5.4	36.8	44.0	55.6
一般上級	10.9	0.0	4.0	0.0
一般下級	8.7	15.8	36.0	44.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	92	19	25	9

出典：Rosenbaum p.37 (1976)

表1は第9学年から第12学年の間のトラック移動を示している。この表からわかることは、トラック移動型がある一定の方向しか示さないことである。第9学年に非進学クラスに属していた生徒53人のうち、第12学年に大学進学クラスに移動した者は全くいない。しかし、第9学年に大学進学クラスに属していた生徒92人のうち27人 (29%) が第12学年では非進学クラスに移動している。まさしくテニストーナメントのように、選抜に勝利したとき、次の試合に参加する権利だけを獲得でき、敗北したとき、それらを永久に失う。このシステムにおける開放性はバルブのように、下降だけに開いている (Rosenbaum 1976: 40) のである⁽²⁾。

また、トーナメント移動は競争移動と庇護移動との矛盾を解消する。なぜなら、競争移動のように、初期における勝利は最終達成を保証せず、それはさらなる前進のための次の競争へ進む権利を与えるだけであり、庇護移動のように、トーナメントにおける敗者は上昇のための競争から脱落するからである。つまり、トーナメント移動は、多数の勝者を徐々に選抜することによって効率を促進する一方で、全ての者に初期の機会を与えることで、機会と効率との間の矛盾を補ったといえる (Rosenbaum 1986)。

競争移動と庇護移動の折衷であるトーナメント移動は、集団主義が希薄になりつつある日本の移動形態⁽³⁾にも、一見あてはまりそうである。しかし、竹内 (1991 1995) によるとその移動形態は「事実」ではなく、「規範」にすぎないという。つまり初期の選抜に負けたとしても、

次の選抜で若干ではあるが、敗者復活が行われていることに着目すべきであることを次の表で指摘している。

表2 高校別大学進学結果（％）

大学(学部) 偏差値	不明*	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74
A高校(67、63)**	0.6	0.0	0.6	3.1	26.5	37.8	21.7	9.8
B高校(61)	6.2	0.4	0.8	12.0	38.4	35.3	6.2	0.8
C高校(56)	0.6	3.5	7.1	27.7	37.1	22.9	1.2	0.0
D高校(53)	14.1	6.5	24.1	30.6	17.7	6.5	0.6	0.0
E高校(44)	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) () 内は偏差値

* 不明のほとんどは入学難易度が低い

**A高校には特別コースと一般コースがあり、それぞれの偏差値が67、63

出典：竹内（1991）

この表2をみると、C高校の24.1％が偏差値60以上の大学に進学しているのに対し、B高校の57.8％がこれらの大学に進学できていない。もちろん高校入学時に学力による選抜が行われている以上、高校ランクと進学する大学ランクとの関係があることは否定できない。しかし問題は、にもかかわらずかなりの「敗者復活」が行われているということであり、そこにこそ注目すべきであろうと指摘する。

竹内が御破算を説明する表2では、C高校（56）→大学（55-59）をメインルートに考えてそのメインルート以上に進学する数と、B高校（61）→大学（60-64）をメインルートに考えてそのメインルート以下に進学する数を比較して、「敗者復活」としている。しかし、2003年3月に高校卒業生数は1,281,334人であり、同年4月に大学・短期大学の進学者数は717,814人（浪人含む）である。つまり、大学偏差値とは大学進学希望者のみからつくられるものであり、高校偏差値は必ずしも大学偏差値に一致しないと考えられる。

また、こうした竹内の分析に対し、荻谷（1997）は表2のような事実から、竹内のいう「御破算」が指摘できるのかと疑問を抱く。おそらく、どんな選抜システムにも「例外」はある。それが程度の差なのか、それとも本質的な違いか。それによって、「選抜規範」としてとらえられるかどうか違ってくる、という。なるほど、確かにどの程度上昇していれば御破算なのか、トーナメントなのか判断する明確な基準はなく、竹内の分析からも見方によればトーナメント移動のようにも見えなくはない。またこうした指摘はローゼンバームのトーナメント移動にもいえる。なぜなら、表1にも上昇移動にあたる存在が少なからずいることから御破算ともいえるからだ。

このように、日本の移動型がどのような移動パターンなのかといった社会学者たちによる議

論があるにしろ、こうした移動の「型」をめぐる議論には重要な視点が欠落しているといえる。それは、教育における社会移動の出発点は出身階層にあり、高校入試や大学入試などの各選抜場面に大きな影響を与えているということである。

2. 実証的研究から残された課題

こうした教育における社会移動（個々の選抜場面）と出身階層との因果関係を示した実証的研究は意外に少ないが、先行研究には中西（1998）、耳塚・苅谷・荒川他（2003）のものがあ

る。中西の研究は、親階層→高校ランク→大学ランク→初職→現職における社会移動と出身階層を扱ったものである。内容を簡単に述べると、上位ランクを維持すること（A→A）に出身階層が影響することは当然であったが、下位ランクから上昇する（C、B→A）にもある程度以上の出身階層が必要であるという結果であった。この研究は1995年SSM調査の結果に基づくものであり、全国からのサンプル調査であることから、確かに日本全体を推測できるものである。しかし、SSM調査はその調査対象年齢が幅広く（20～69歳）、その年度によって高校ランク・大学ランクが上下するなか、年齢統一なしにすべての調査対象者を一律に分析することには無理がある。また95年データに対する高校ランク分類をそれぞれ調査対象者の主観に任せる質問

問14（3）同じ学年のうちどのくらいの割合の人が短大や大学に進学しましたか。

1、ほぼ全員 2、半数以上 3、半数以下 4、ほとんどいない 5、わからない

により分類している。これも年度によりかなり異なるものであるので、この調査での高校ランク分類にも疑問が残る。最終的な結論（誰が「復活」し、誰が「落伍」するのか？）を導く分析にいたっては、サンプル数確保のために95年データに85年データを加えて分析を行っている。さらに、この研究は男性のみの分析であり、全人口のほぼ半分にあたる女性が含まれていない。

耳塚・苅谷・荒川他（2003）の研究は、学習行動・意識・トラック間移動と出身階層の関わりが、日本とシンガポールとでどのように異なっているか解明することを試みたものである。このなかでも、本稿と特に関連がある荒川（2003）の研究、トラックの移動と出身階層との関わりを示した研究（「競争への加熱と冷却・移動・社会階層」）では、出身階層と小学校から高校までの移動との関連性を扱っている。シンガポールほどではないが、日本のトラック間移動は上位校についてはある程度固定的な移動型が存在する。その反面、中位校、下位校については小学校→中学校・中学校→高校・小学校→高校のいずれの選抜場面でもかなり流動的であることを示している。またこのトラックの割り当てに出身階層が影響を及ぼし、中学・高校に上がるにつれてその影響力が高まることを明らかにしている。この研究の調査対象者が日本とシンガポールの後期中

等教育レベルに在学する青年であり、高校生を対象とした研究であることから、教育における到達点である大学への移動がふくまれていない。またある程度の客観的指標（成績表や学内実力テスト等）がある中学校はまだしも、小学生のランク付けを主観的判断にまかせて行うことにどこまで信憑性があるのだろうか。

ここまでの議論で、明らかとなったことは、次のとおりである。

- ①従来の研究は教育における移動形態に固執するあまり、その出発点である出身階層が含まれていなかった。
- ②出身階層を含めた数少ない実証的研究においても、致命的ともいえる不完全性が存在している。

おわりに

近年、少子化ではあるが、小学校・中学校受験が盛んに行われている。中学校受験に関して、2003年度国立・私立中学校進学率は0.9%と6.5%（文部科学統計要覧－平成16年版－）であり、年々増加傾向にはあるがごく少数の進学手段に思われる。しかし都市部においてはベネッセ未来教育センター（2005）によると⁽⁴⁾、25.4%が私立中学校に入学しており、私立中学校を選んだ理由で最も大きな要因は「学力をしっかりとつけてくれるから（とてもそう50.0% わりとそう47.3% あまりそうでない2.7% ぜんぜんそうでない0.0%）」であった。こうしたように、都市部を中心にではあるが早い段階で、のちの選抜（大学受験）に対する準備がかなり重要視されている。

また、こうした早い段階で、のちの選抜を準備する早期受験に対し、高校卒業後に行われる大学進学準備、つまり「浪人」がある。浪人に関しては、一時期に比べてずいぶん減少したようにも感じられるが、2003年度の全大学・短期大学進学者数717,814人から現役生大学・短期大学進学者数571,959人を除く浪人生大学・短期大学進学者数は145,855人であり、20.3%にもなる（文部科学統計要覧－平成16年版－より算出）。このような状況は、早期受験と時期を相反する位置づけとなるが、大学進学準備を行うにおいて同じ目的をもつものであり、日本の教育において、どちらがよりのちの選抜に大きな影響力をもつのだろうか。その影響力のもち方を分析することによって、日本が固定化された社会であるのか、流動的な社会であるのか、示すことができる。

〔注〕

(1) 「資格」や「場」に関する詳細は、中根千枝1967『タテ社会の人間関係』講談社

(2) この移動型は教育における移動だけでなく、企業におけるキャリアパターンにも用いられている。

Rosenbaum,J.E. 1979 "Career Patterns in a Corporation" Adoministrative Science Quarterly vol.24-2:220-241

- (3) 日本企業においても、このトーナメント移動型を背景にした研究がある。

小池和男編1991『大卒ホワイトカラーの人材開発』東洋経済新報社

今田幸子・平田周一編1995『ホワイトカラーの昇進構造』日本労働研究機構

小池和男・猪木武徳2002『ホワイトカラーの人材形成—日米英独の比較—』

- (4) 調査対象は、中学校の学校選択制を実施している東京（二つの区）の公立小学校6年生の保護者。
サンプル数は561名。

〔参考文献〕

荻谷剛彦 1997「日本のメリトクラシーはどこまで日本的か？」(竹内洋『日本のメリトクラシー』書評)

日本社会学会編『社会学評論』47(4) pp.65-71

荻谷剛彦 2001『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ—』有信堂高文社

竹内 洋 1982「現代社会の移動パターン—トーナメント移動をめぐる—」『関西大学〈社会学部紀要〉第13巻第2号』pp.79-104

竹内 洋 1991「日本型選抜の探求—御破算型選抜規範—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第49集 pp.34-56

竹内 洋 1995『日本のメリトクラシー—構造と心性—』東京大学出版会

中西祐子 1998「教育間移動類型と社会階層—トーナメント型社会移動規範が隠すもの—」荻谷剛彦編『教育と職業—構造と意識の分析』(1995年SSM調査シリーズ11) 1995年SSM調査研究会 pp.161-178

耳塚寛明・荻谷剛彦・荒川葉他 2003『メリトクラシーの比較研究(1)—日本とシンガポール』日本教育社会学会第55回大会 報告レジュメ (非公刊)

山村賢明 1977「日本における社会移動の様式と学校」石戸谷哲夫編『変動する社会の教育』第一法規 pp.163-184

1995年SSM調査研究会『1995年SSM調査コード・ブック』

Halsey,A.H. 1961 "Sponsored and Contest Mobility: A Criticism of Turner's Hypothesis." American Sociological Review 26(4) pp.454-455

Hopper,E.I. 1968 "A Typology for Classification of Educational Systems." Sociology Vol.2(1): 29-46

天野郁夫訳「教育システムの類型学」J.カラベル A.H.ハルゼー編・潮木守一 天野郁夫 藤田英典編訳 1980『教育と社会変動 下巻』東京大学出版 pp.1-18

Rosenbaum, J.E. 1976 "Making Inequality." The Hidden Curriculum of High School Tracking, Wiley-Interscience.

Rosenbaum, J.E. 1986 Institutional Career Structure and the Social Construction of Ability, in Richardson,J. ed. Handbook of Theory and Research for Sociology Education, Greenwood, pp.139-171

Turner,R.H. 1960 "Sponsored and Contest Mobility and School System." American Sociological Review 25(5): 855-867 潮木守一訳「教育による階層移動の形態」A.H.ハルゼー他編・清水義弘監訳『経済発展と教育—現代教育改革の方向—』東京大学出版 pp.63-91

教育における社会移動「型」の諸理論と残された分析課題 (西丸 良一)

ベネッセ未来教育センター 2005『モノグラフ・中学生の世界 VOL.79』

(にしまる りょういち 社会学研究科社会学専攻修士課程修了)

(指導：山口 洋 助教授)

2005年10月19日受理